

# 機 械 受 注 統 計 調 査 報 告

平 成 22 年 10 月 実 績



平 成 22 年 12 月

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

## 目 次

平成22年10月の機械受注動向	
(1) 需要者別受注動向(季節調整値)	1
(2) 民需の業種別受注動向(季節調整値)	1
(3) 販売額、受注残高、手持月数(季節調整値)	1
<参考1> 需要者別の機械受注動向(原数値)	6
<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高(原数値)	7
統計表	9

### ( 調査の概要 )

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社(うち機械製造業者178社)から308社(同280社)に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成17年4月調査より、日本標準産業分類の改訂(平成14年10月施行)に準拠して、需要者の産業分類等を変更した。表章については、平成22年4月調査より、従来に移行期表章分類から新表章分類へと移行した(巻末の対照表を参照)。

### ( 使用上の注意 )

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、平成17年4月調査よりセンサス局法X-11からX-12-ARIMAの中のX-11に移行した。  
(季節調整方法として、X-12-ARIMAを用いることを検討したが、その方法では季節調整値の安定性の点で改善がみられなかった。ただし、X-12-ARIMAの中のX-11パートが改良されていることを考慮し、そのX-11パートを用いることとした。)
3. 統計表の増加率は比較される二つの計数の増(減)分を前期(前年同期)の計数で機械的に除したものである。
4. 平成17年4月より、「新聞・出版業」が製造業の「その他製造業」から非製造業の「情報サービス業」に変更となった。よって、製造業・非製造業の定義は平成17年3月までと4月以降で若干異なる。

## 平成 22 年 10 月の機械受注動向

### (1) 需要者別受注動向 (季節調整値)

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、22 年 9 月前月比 9.2% 減の後、10 月は同 6.6% 増となった。

需要者別にみると、民需は、9 月前月比 21.8% 減の後、10 月は同 0.9% 減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、9 月前月比 10.3% 減の後、10 月は同 1.4% 減となった。内訳をみると製造業が同 1.4% 増、非製造業（船舶・電力を除く）が同 8.7% 減であった。

一方、官公需は、9 月前月比 14.7% 減の後、10 月は地方公務で減少したものの、防衛省、「その他官公需」等で増加したことから、同 9.7% 増となった。

また、外需は、9 月前月比 6.9% 増の後、10 月は航空機、鉄道車両で減少したものの、原動機、電子・通信機械等で増加したことから、同 16.0% 増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、9 月前月比 16.4% 減の後、10 月は工作機械、船舶等で増加したものの、産業機械、電子・通信機械等で減少したことから、同 5.1% 減となった。

### (2) 民需の業種別受注動向 (季節調整値)

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、9 月 20.7% 減の後、10 月は 1.4% 増となった。

10 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 17 業種中、石油製品・石炭製品 (268.1% 増)、非鉄金属 (110.4% 増)、窯業・土石製品 (65.2% 増)、電気機械 (53.9% 増)、繊維・衣服製造業 (11.7% 増) 等の 8 業種で、「その他輸送用機械」(32.8% 減)、金属製品 (25.0% 減)、鉄鋼業 (20.1% 減)、化学工業 (18.2% 減)、パルプ・紙・紙加工品 (17.8% 減) 等の 9 業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、9 月 22.4% 減の後、10 月は 1.1% 減となった。

10 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 12 業種中、鉱業 (230.3% 増)、運輸業 (41.5% 増)、電力業 (22.2% 増)、卸売・小売業 (17.7% 増) 等の 6 業種で、情報サービス業 (25.8% 減)、農林漁業 (25.8% 減)、建設業 (23.4% 減)、金融・保険業 (13.6% 減) 等の 6 業種は減少となった。

### (3) 販売額、受注残高、手持月数 (季節調整値)

10 月の販売額は 2 兆 93 億円 (前月比 1.3% 減) で、前 3 か月平均販売額は 2 兆 650 億円 (同 0.4% 増) となり、受注残高は 23 兆 5,863 億円 (同 0.6% 増) となった。この結果、手持月数は 11.4 か月となり、前月差で 0.02 か月増加した。

第1表 主要需要者別機械受注額

(単位：億円，%)

期・月 需要者	平成21年 10~12月	22年 1~3月	4~6月	7~9月	平成22年 7月	8月	9月	10月
受注総額	53,425 ( 8.0) [ -5.8]	58,247 ( 9.0) [ 17.4]	55,988 ( -3.9) [ 23.7]	62,207 ( 11.1) [ 24.8]	20,104 ( 5.7) [ 23.4]	22,070 ( 9.8) [ 38.4]	20,033 ( -9.2) [ 16.6]	21,364 ( 6.6) [ 22.9]
民需	25,095 ( 0.6) [ -10.1]	25,854 ( 3.0) [ 0.2]	24,955 ( -3.5) [ -2.0]	29,212 ( 17.1) [ 15.3]	9,070 ( 7.7) [ 14.7]	11,304 ( 24.6) [ 32.2]	8,838 ( -21.8) [ 4.4]	8,761 ( -0.9) [ 5.4]
〃 (船舶・電力を除く)	20,904 ( 1.1) [ -14.0]	21,514 ( 2.9) [ -1.8]	21,589 ( 0.3) [ 3.3]	23,662 ( 9.6) [ 13.0]	7,663 ( 8.8) [ 15.9]	8,435 ( 10.1) [ 24.1]	7,565 ( -10.3) [ 4.2]	7,457 ( -1.4) [ 7.0]
製造業	7,994 ( 16.8) [ -17.3]	9,129 ( 14.2) [ 29.2]	8,342 ( -8.6) [ 13.2]	9,357 ( 12.2) [ 34.3]	3,101 ( 10.1) [ 39.8]	3,490 ( 12.5) [ 50.8]	2,766 ( -20.7) [ 19.6]	2,803 ( 1.4) [ 4.2]
非製造業 (船舶・電力を除く)	12,956 ( -7.9) [ -10.8]	12,471 ( -3.7) [ -15.0]	13,192 ( 5.8) [ -2.4]	14,499 ( 9.9) [ 2.3]	4,532 ( 8.1) [ 3.5]	4,909 ( 8.3) [ 10.1]	5,058 ( 3.0) [ -3.3]	4,616 ( -8.7) [ 6.2]
官公需	6,683 ( -17.0) [ -0.8]	6,861 ( 2.7) [ -1.9]	6,845 ( -0.2) [ -4.8]	7,146 ( 4.4) [ -10.1]	2,351 ( -1.3) [ -19.2]	2,589 ( 10.1) [ -4.5]	2,207 ( -14.7) [ -8.3]	2,421 ( 9.7) [ 13.4]
外需	19,635 ( 26.7) [ -0.9]	22,275 ( 13.4) [ 72.2]	22,806 ( 2.4) [ 94.2]	23,919 ( 4.9) [ 54.1]	7,995 ( 2.6) [ 50.2]	7,697 ( -3.7) [ 68.9]	8,227 ( 6.9) [ 47.5]	9,544 ( 16.0) [ 51.5]
代理店	2,183 ( 9.0) [ -13.0]	2,356 ( 7.9) [ 12.6]	2,408 ( 2.2) [ 32.4]	2,457 ( 2.0) [ 22.1]	781 ( -1.8) [ 21.0]	912 ( 16.8) [ 35.8]	763 ( -16.4) [ 11.3]	724 ( -5.1) [ 2.8]
(参考) 民需 (携帯電話を除く)	23,326 ( 0.7) [ -8.9]	24,796 ( 6.3) [ 2.9]	23,542 ( -5.1) [ 1.2]	27,390 ( 16.3) [ 16.1]	8,520 ( 5.9) [ 16.1]	10,788 ( 26.6) [ 33.8]	8,082 ( -25.1) [ 4.3]	8,173 ( 1.1) [ 5.3]
(参考) 民需 (船舶・電力・携帯 電話を除く)	19,327 ( 2.6) [ -13.1]	20,246 ( 4.8) [ 1.3]	20,224 ( -0.1) [ 7.9]	21,785 ( 7.7) [ 13.9]	7,103 ( 6.4) [ 17.7]	7,900 ( 11.2) [ 25.5]	6,781 ( -14.2) [ 4.1]	6,823 ( 0.6) [ 6.9]

(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、( )内は対前期(月)増減率、[ ]内は原系列による対前年同期(月)増減率。



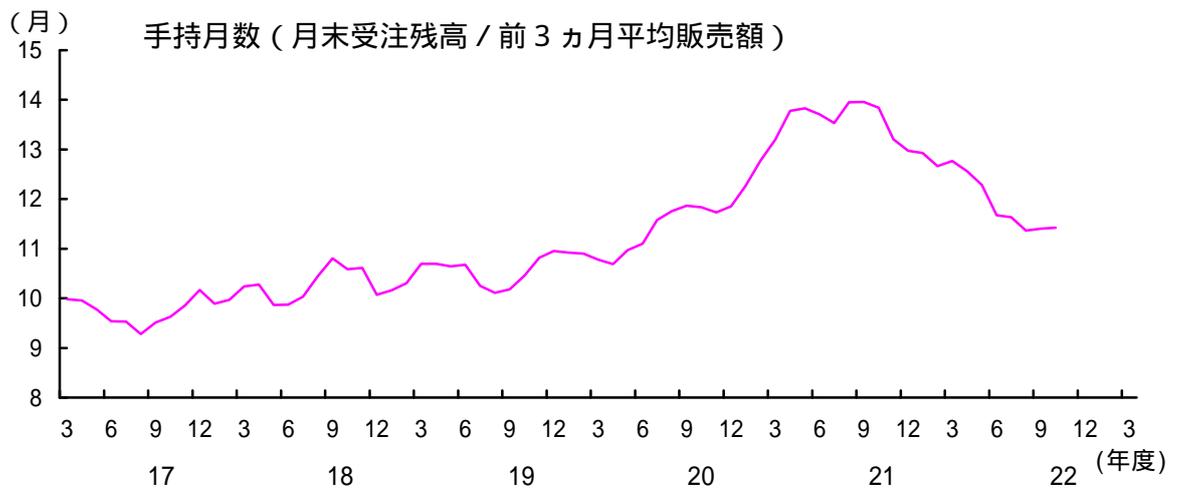
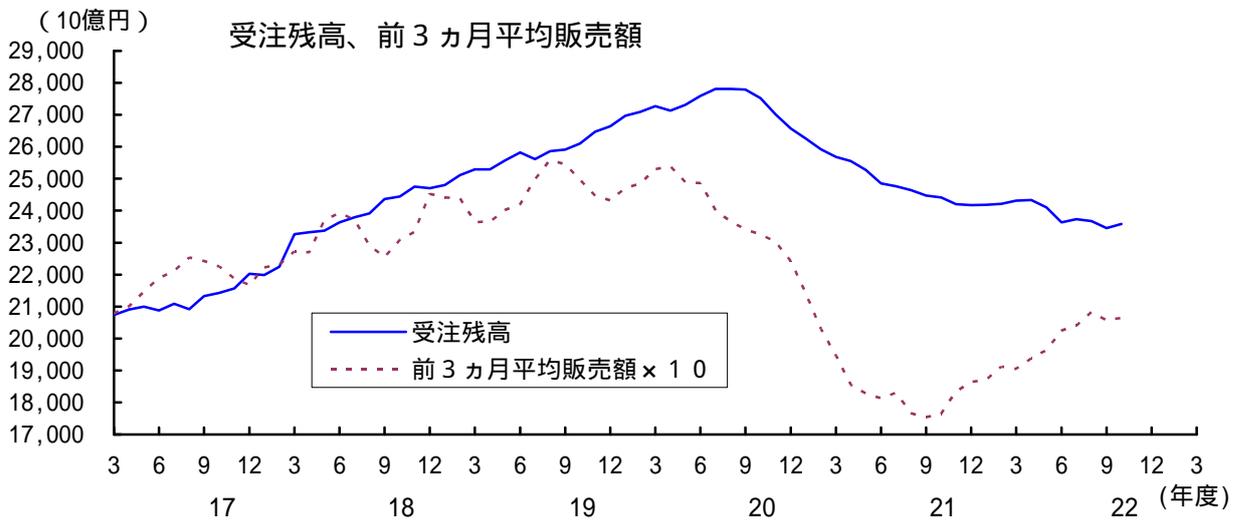
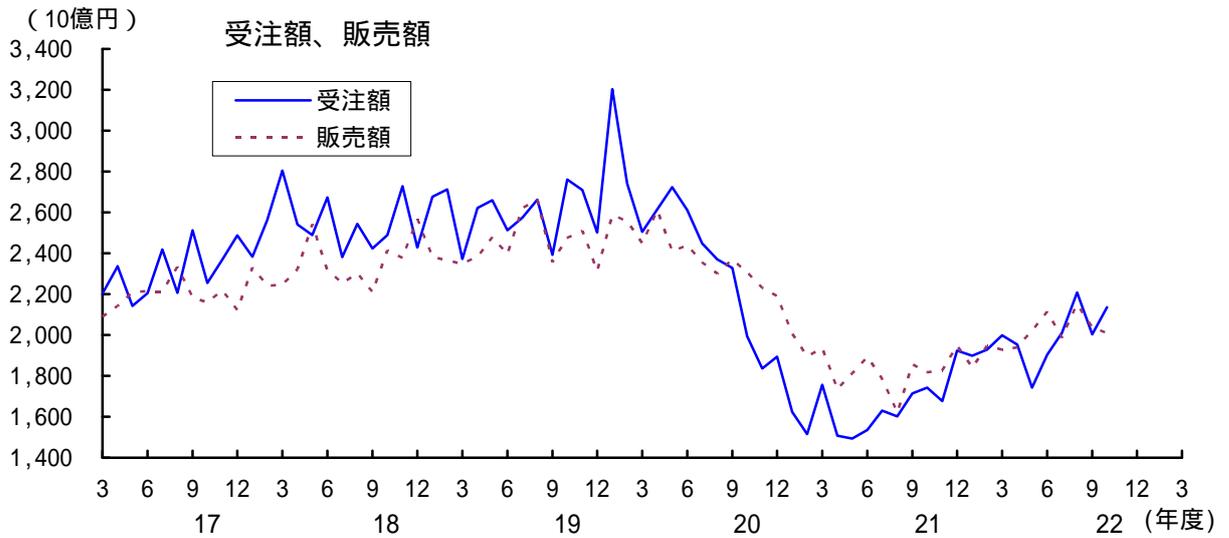
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者 \ 期・月	平成21年 10～12月	22年 1～3月	4～6月	7～9月	平成22年 7月	8月	9月	10月
製造業計	16.8	14.2	-8.6	12.2	10.1	12.5	-20.7	1.4
1 食品製造業	14.8	-18.7	5.2	8.1	12.3	-39.5	12.1	-9.9
2 繊維・衣服製造業	6.6	-0.2	15.9	9.2	22.3	-4.6	-20.0	11.7
3 パルプ・紙・紙加工品	-5.4	27.8	4.5	-23.2	-3.5	-27.9	42.4	-17.8
4 化学工業	15.2	0.9	-12.7	29.2	17.1	-18.9	-13.2	-18.2
5 石油製品・石炭製品	-23.4	21.1	34.7	0.3	-1.0	62.0	-72.3	268.1
6 窯業・土石製品	-2.4	-8.4	23.0	-30.2	-9.7	-11.8	4.2	65.2
7 鉄鋼業	8.8	27.3	-30.0	44.3	-18.9	101.6	-43.2	-20.1
8 非鉄金属	-8.4	46.0	-19.9	32.9	-19.0	272.0	-66.4	110.4
9 金属製品	32.9	11.7	-12.6	12.6	-6.0	-1.4	6.8	-25.0
10 一般機械	35.0	17.2	8.2	10.8	10.7	5.4	-7.0	5.8
11 電気機械	10.3	15.4	-5.8	2.4	6.8	22.7	-30.6	53.9
12 情報通信機械	46.2	5.0	-22.0	22.1	11.8	-3.0	-10.2	6.0
13 自動車・同付属製品	19.6	23.5	7.5	-7.1	4.5	-16.8	-3.3	10.1
14 造船業	-14.4	101.0	-61.3	20.8	-20.2	64.5	-30.5	-11.1
15 その他輸送用機械	21.8	-0.8	-14.1	42.8	7.7	59.9	-6.6	-32.8
16 精密機械	114.9	-34.1	18.2	6.6	0.5	5.9	-24.0	-11.1
17 「その他製造業」	31.4	-7.4	3.7	1.2	-7.4	-0.3	0.5	-20.4
非製造業計	-5.3	-4.6	3.6	17.0	4.9	30.8	-22.4	-1.1
18 農林漁業	-2.1	1.0	-11.5	7.2	4.9	3.1	18.2	-25.8
19 鉱業	-4.0	17.8	0.8	-9.8	-61.7	223.3	-61.2	230.3
20 建設業	-4.7	24.6	-12.9	27.7	2.0	-2.4	42.4	-23.4
21 電力業	-3.9	7.1	-16.4	44.7	4.5	79.0	-61.3	22.2
22 運輸業	-2.5	-1.9	7.5	-5.7	0.1	29.2	-24.9	41.5
23 通信業	-8.9	-8.9	8.5	8.1	3.4	-1.1	28.1	-11.8
24 卸売・小売業	8.6	-8.1	-5.2	12.5	24.6	8.4	-19.1	17.7
25 金融・保険業	-18.0	22.2	-4.9	13.6	28.3	-18.0	18.0	-13.6
26 不動産業	-22.8	-6.1	1.9	67.4	28.2	62.2	-56.2	13.3
27 情報サービス業	-2.2	-6.5	15.0	-2.9	-12.7	47.0	-10.1	-25.8
28 リース業	8.4	-19.6	22.9	-14.4	-18.5	-56.2	68.3	13.1
29 「その他非製造業」	-2.3	-2.4	5.4	26.5	8.4	74.5	-44.9	-2.5

(備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。  
2. 「情報サービス業」には、「新聞・出版業」を含む。

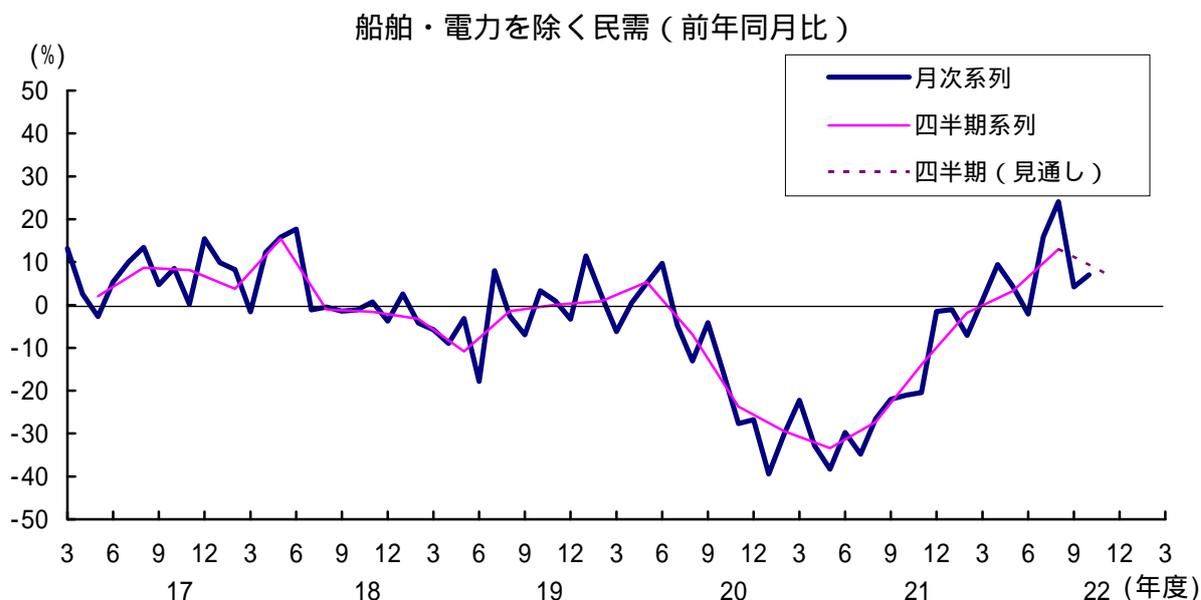
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数  
(総額、季節調整値)



< 参考 1 > 需要者別の機械受注動向（原数値）

22年10月の受注総額は、1兆8,139億円で前年同月比22.9%増、「船舶を除く総額」では同19.6%増となった。

### 第4図 機械受注額の動向



（備考）四半期（見通し）の22年10～12月は「見通し調査（22年9月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は7,298億円で前年同月比5.4%増（船舶を除くと同6.8%増、船舶・電力を除くと同7.0%増）、官公需は1,994億円で同13.4%増、外需は8,090億円で同51.5%増、また、代理店は758億円で同2.8%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比4.2%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、17業種中、石油製品・石炭製品（146.3%増）、非鉄金属（134.3%増）、電気機械（63.3%増）、一般機械（61.8%増）、窯業・土石製品（40.0%増）、自動車・同付属製品（34.3%増）等の10業種が増加となった。

反面、精密機械（50.3%減）、食品製造業（49.2%減）、造船業（42.6%減）、情報通信機械（30.7%減）等の7業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比6.2%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、12業種中、鉱業（270.6%増）、運輸業（30.6%増）、建設業（30.1%増）、リース業（27.0%増）、金融・保険業（25.5%増）、不動産業（6.3%増）等の10業種が増加となった。反面、農林漁業（23.6%減）、情報サービス業（20.8%減）の2業種は減少となった。

< 参考 2 > 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

22年10月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（113.3%増）、工作機械（86.1%増）、鉄道車両（53.8%増）、原動機（35.1%増）、航空機（28.5%増）、電子・通信機械（22.3%増）、産業機械（9.3%増）、道路車両（4.8%増）及び重電機（3.0%増）のすべてで増加となった。この結果、合計では前年同月比22.9%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（85.1%増）、工作機械（72.8%増）、原動機（44.7%増）及び電子・通信機械（8.4%増）で増加となった。反面、船舶（82.0%減）、道路車両（38.7%減）、重電機（8.4%減）、航空機（8.0%減）及び産業機械（7.9%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比5.4%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

（単位：％）

	平成21年 10～12月	22年 1～3月	4～6月	7～9月	平成22年 7月	8月	9月	10月
民 需 総 額	-10.1	0.2	-2.0	15.3	14.7	32.2	4.4	5.4
原 動 機	-17.5	26.9	-43.4	42.4	8.9	95.8	6.5	44.7
重 電 機	0.5	-14.0	12.9	0.2	6.0	-0.1	-3.2	-8.4
電子・通信機械	-11.8	-2.5	1.0	7.5	9.0	7.6	6.4	8.4
産 業 機 械	-8.0	9.9	11.1	21.5	29.9	44.7	1.4	-7.9
工 作 機 械	-41.1	102.7	89.2	85.3	116.3	100.6	50.4	72.8
鉄 道 車 両	-10.1	-69.2	0.4	-31.2	-33.7	16.0	-46.1	85.1
道 路 車 両	10.5	36.5	75.6	-18.9	17.4	-31.3	-40.6	-38.7
航 空 機	86.8	-22.7	-25.1	144.2	91.0	101.3	190.1	-8.0
船 舶	70.6	-0.3	90.8	325.1	-7.2	952.1	274.1	-82.0

（備考）原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

10月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、工作機械（112.1%増）、重電機（39.0%増）、原動機（27.2%増）、道路車両（18.2%増）、電子・通信機械（15.3%増）、産業機械（13.1%増）、航空機（9.8%増）及び鉄道車両（3.2%増）で増加となった。反面、船舶（40.2%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比10.8%増となった。

### (3) 受注残高

10月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、工作機械(26.5%増)、電子・通信機械(13.2%増)及び産業機械(0.6%増)で増加となった。反面、船舶(17.4%減)、重電機(12.0%減)、道路車両(7.0%減)、鉄道車両(6.9%減)、原動機(5.2%減)及び航空機(0.5%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比3.4%減となった。

## 2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

### (1) 鉄構物

10月の受注額は、31億円で前年同月比86.4%減、販売額は、183億円で同3.3%増、受注残高は、3,980億円で同24.2%減となった。

### (2) 軸受

10月の受注額は、561億円で前年同月比20.7%増、販売額は、551億円で同20.1%増、受注残高は、1,665億円で同8.4%増となった。

### (3) 電線・ケーブル

10月の受注額は、987億円で前年同月比4.5%増、販売額は、990億円で同6.0%増、受注残高は、1,293億円で同22.7%増となった。

機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表  
目 次

[ グラフ ]

第 1 図	主要需要者別受注額	-----	10
第 2 図	主要業種別受注額	-----	13
第 3 図	主要機種別受注額	-----	17

[ 計数表 ]

需要者別受注額 ( 季調系列 )	-----	18
機種別受注残高手持月数 ( 季調系列 )	-----	23
需要者別受注額 ( 原系列 )	-----	24
機種別受注額 ( " )	-----	29
機種別販売額 ( " )	-----	33
機種別受注残高 ( " )	-----	37
機械受注統計調査結果表 ( 平成 22 年 10 月実績 )	-----	41

( 別紙 )

表章する需要者別業種分類の変更	-----	45
-----------------	-------	----